

平成 25 年度 横浜市一般会計補正予算（第 3 号） 総務局関係部分の概要について

補正予算（総務局関係）の内訳

（単位：千円）

款 項 目	補正額	補正額の財源				説 明
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	市債	その他		
2 款 総務費	▲898,499	0	0	0	▲898,499	
2 項 総務費	▲898,499	0	0	0	▲898,499	
2 目 人事管理費	▲898,499	0	0	0	▲898,499	
職員人件費 （退職手当）	▲898,499	0	0	0	▲898,499	条例改正に伴う 補正
14 款 消防費	48,850	0	0	0	48,850	
1 項 消防費	48,850	0	0	0	48,850	
8 目 危機管理費	48,850	0	0	0	48,850	
被害想定の見直しに伴う 避難者増加対策備蓄事業	48,850	0	0	0	48,850	被害想定の見直しに 伴う補正

参 考

・ 退職手当の支給水準の状況（条例改正内容）

一般職職員の退職手当の支給月数

期 間	最高支給月数	引下げ月数
改 正 前	59.28	-
平成 25 年 8 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	55.86	▲3.42
平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	52.44	▲6.84
平成 27 年 4 月 1 日～	49.59	▲9.69

常勤特別職職員の退職手当の役職に応じた割合

	市長	副市長	常勤の監査委員
引下げ前	60/100	46/100	16/100
引下げ後	52/100	40/100	14/100
引下げ率	▲13.3%	▲13.0%	▲12.5%

裏面あり

・被害想定の見直しに伴う避難者増加対策備蓄事業の補正内容

- 横浜市では、国の防災基本計画の修正に合わせ、地震被害想定の見直しを行いました。その結果、避難者は約 50 万人から約 58 万人になりました。これにより、区別の想定避難者数が、公的避難所である区内地域防災拠点の収容人数を上回る区は、鶴見、神奈川、西、中、南、保土ケ谷、磯子、金沢、港北、戸塚の 10 区となりました。
- 発災後、備蓄数量に余裕のある区から対象 10 区への輸送は道路の状況から困難が予測されるなどのため、対象 10 区の不足分の合計である約 22 万人分を購入します。なお、購入品目は、ビスケット、水缶詰、アルミブランケット、生理用品、紙おむつ等です。
- 今回、購入する備蓄品については、方面別備蓄庫へ配備します。